



学校周辺での地域防犯パトロールの取り組みのようす

いるま 市議会 だより

No. 133

平成17年12月
定例会号
2006年2月1日発行

12月定例会

条例、請願など41議案を審議.....2P

平成16年度歳入歳出決算を認定.....6P

16名が一般質問10P

市民の声、ミニ情報18P



第4回定例会

Topics

2005.12

入間市重度心身障害者福祉手当支給条例の一部を改正する条例などを審議

平成17年第4回定例会は、12月1日から12月20日までの20日間開催され、提出議案41件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書3件、市長提出による規約4件、条例7件、一般議案16件、平成17年度補正予算9件と、請願2件であり、すべての議案が原案のとおり可決または採択されました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成16年度決算認定10件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

全部・一部改正条例

議案第144号	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第145号	入間市火災予防条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第146号	入間市都市公園条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第147号	入間市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第148号	入間市重度心身障害者福祉手当支給条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第149号	入間市難病者福祉手当支給条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第150号	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第144号

現在、市税の累積の滞納額が12億円、500万円以上の滞納が93件あり、その解消のために、今回現場のノウハウを知る国税の徴収経験者を指導員として週2回招き、滞納対策を推進するものであり、来年1月より実施する。なお、近隣市でもすでに実施しており成果が出ている。

議案第148号

平成18年1月から埼玉県が在宅の重度心身障害者に支給する手当に所得制限を導入することに伴い、入間市においても所得制限を導入するもの。主な改正点は、手当支給者本人の前年度所得に対して市民税が課税されている場合は、手当を支給しないこととしたものである。この条例は平成18年4月1日より施行される。

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています

放映チャンネル
11チャンネル
放映時間
議会開催日の午後6時から



本請願は、入間市狭山台197 1、埼玉土建一般労働組合入間支部支部長、池田真幸氏外1千84名より提出されたもの。要旨は以下の通り。石綿を材料とした製品を製造・使用している企業の社員や家族、近隣住民が悪性中皮腫や肺がんで死亡している。近い将来爆発的に被害拡大との予想もある。すでに各自治体が積極的な調査や相談窓口の設置に乗り出しているが、基本的責任が国にあることから、政府に意見書の提出を求める。

石綿曝露対策を国に求める
意見書提出に関する請願



議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
3月に開かれる予定です。

介護保険制度における
見直しを求める請願

本請願は、熊谷市上之1777 4、社団法人埼玉県針灸按摩マッサー指圧師会会長、高野宗吉氏および入間支部長である入間市寺竹⁸¹¹ 11、岡内藤雄氏より提出されたもの。要旨は、来年度の介護保険制度見直しにおいて、介護予防の推進を課題とする計画策定に鍼灸マッサー業務の参画を要望する意見書を、国会及び関係各省庁に提出することを求める請願である。

審議の結果、全員一致で採択と決定。入間市議会として、国に意見書を提出。



請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964 1111
(内線5112・5113)

議会制度改革の早期実現に関する意見書 (抜粋)

1. 議会の招集権を議長に付与すること。
2. 地方自治法第96条第2項の法定受託事務に係る制限を廃止するなど議決権を拡大すること。
3. 専決処分要件を見直すとともに、不承認の場合の首長の対応
4. 国は、とりわけ以下の事項について抜本的な制度改革を行うよう強く求める。
5. 議会の内部機関の設置を自由化すること。
6. 調査権・監視権を強化すること。
7. 地方自治法第203条から「議会の議員」を除き、別途「公選職」という新たな分類項目に位置付けるとともに、職務遂行の対価についてもこれにふさわしい名称に改めること。



本定例会において議員提出による意見書3件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

石綿曝露対策を国に求める意見書 (抜粋)

製造企業のみならず、製品を使用した造船・自動車・建設・港湾など多くの業種に広がっている。こうした仕事に従事した労働者・事業所の近隣住民・家族の二次曝露など、

石綿を材料とした製品を製造、使用している企業の社員や家族、近隣住民が悪性中皮腫や肺がん

で死亡している。石綿被害は、被害は私たちの予想を遥かに超える様相を呈している。また、石綿を使用した建物の解体による石綿飛散の危険も広がり、石綿傷害予防規則にもとづく対策の強化が求められている。

すでに各自自治体が積極的な調査や相談窓口の設置に乗り出しているが、基本的責任が国にあることは明白である。については石綿被害者の救済と被害の防止・根絶のため、9項目にわたる対策を早急を実施するよう強く要望する。

介護保険制度における介護予防対策に関する意見書 (抜粋)

療の立場から機能回復指導員、機能訓練指導員として自立を支援してきている。特に高齢者の方の運動機能の(筋持久力)や柔軟性の向上、自律神経調整機能の向上及び痛みの軽減などに効果を発揮

「鍼灸マッサージ手技の介護予防参画について」

これまで、国家資格を有する鍼灸マッサージ師は、介護・医

し、転倒予防や閉じこもり防止に役立てている。

現在、厚生労働省社会保障審議会介護保険部会において、来年度の介護保険制度の見直しに向けて審議が重ねられる中、特に介護予防の推進が重要な課題の一つとなっており、要介護状態になる前の段階から統一的で効果的な介護予防サービスを提供するものとして

議会人事

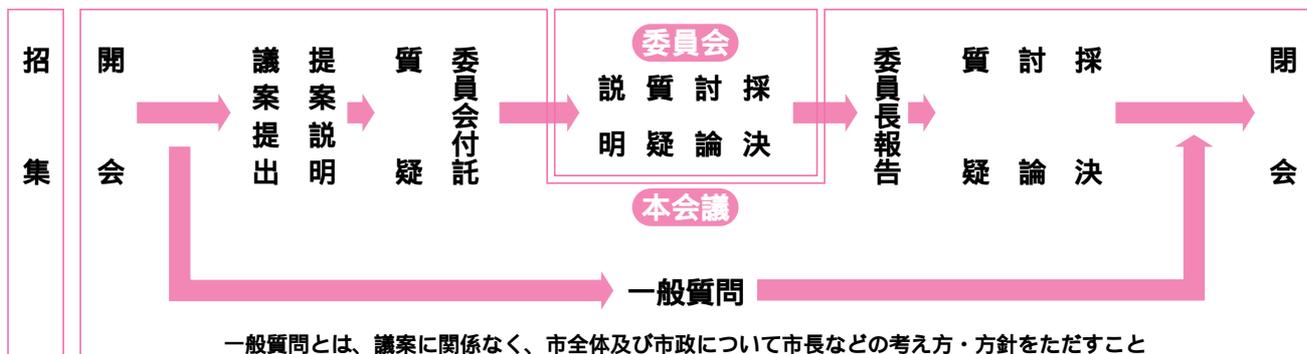
本定例会において、任期満了となる埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙を行いました。

埼玉県都市競艇組合議会議員
友山 信夫

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。会期中には、本会議や委員会が開かれます。本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

会議の順序



福山市
 議会運営（代表質疑、インターネット中継について） 福山市議会では提案説明に対する質疑は会派が行うものとし、一会派1人、一日二会派までとしている。また、一般質問も質疑と併せて許可しているが、会派の所属議員によって発言者数が取り決められている。会派内で質問事項を集約し、会派間でも重複しないよう調整する運営となっていた。インターネット中継については、国の地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業の一環で、ライブ中継及び録画を配信しており、行政の透明性の確保の一助としている。入間市ではケーブルテレビにて録画放映しているが、いつでも見られる利便性から、今後、検討する必要性もあると思われた。

議会運営委員会

11月21日
 広島県福山市

11月22日
 岡山県倉敷市

委員会
行政視察報告



倉敷市（議場）にて

倉敷市においても、質疑と質問は区別しないで、「質問」として取り扱っている。この中で、3月定例会のみ代表質問の形をとり、会派を代

議会運営委員会

議会の運営に関する事項、議会の会議・規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項を所管しています。

知っておきたい政治家と寄付などについての決まりごと

議員等の政治家は、公職選挙法により以下のとおりいろいろな行為が禁止され、罰則が定められています。よりよい地域づくりのために、法律の趣旨を理解し、^{じゆんしよ}遵守への協力をお願いするものです。

その 政治家の寄付の禁止

政治家（候補者、候補者となる者及び現に公職にある者）が、選挙区内にある者に対して寄付をすること（政党や親族に対するもの及び政治集会に関する必要やむを得ない実費の補償を除く）は、いかなる名義をもってするかを問わず禁止されます（会費・参加費等が適切・妥当なものかも問われます）。

ただし、政治家本人が自ら出席する結婚披露宴における祝儀、政治家本人が自ら出席する葬式や通夜における香典を除きます。

その 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止

政治家に対し寄付を出すように勧誘や要求をすること（政党や親族に対するもの及び政治集会に関する必要やむを得ない実費の補償の勧誘・要求は除く）も、禁止されています。

その その他の禁止行為

政治家が出す時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）、有料のあいさつ広告、後援団体（いわゆる後援会）による寄付なども禁止されています。

表して1人の発言を認めている。質疑、質問は入間市では区別しており、地域的な差を感じた。また、倉敷市議会の特徴として、政務調査費において、各会派で独自に職員を雇用しており、さらに別途雇用に対して補助制度が設けられている。こうしたサポート体制の充実が、議員活動に専念できる反面、議員の責任も重くなると感じられた。



平成16年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、特別会計8件、 水道事業会計の計10件

平成17年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成16年度人間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定については、昨年の9月22日から11月1日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成17年第4回定例会において報告され、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入388億9,063万 668円
歳出377億5,133万2,486円**

決算

平成16年度決算については、市長から次のとおり概要報告がなされている。

平成16年度の各会計の予算執行については、一般会計及び特別会計は、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をしたが、予定した事業は概ね執行でき、黒字で決算を終了することができた。また、水道事業会計についても黒字で決算を終了した。

平成16年度の一般会計歳入歳出決算は、前年度決算額と比較して、歳入で39億8,481万8,210円、率11.4%、歳出で36億7,991万502円、率10.8%の各増額だが、減税補てん債関係を除くと、歳入で7億5,491万8,210円、率2.2%、歳出で4億5,001万502円、率1.3%の各増額である。また、実質収支額は10億8,759万1,182円である。予算現額との比較では、歳入が100.8%、歳出が97.9%の執行率である。

一般会計

討論

反対討論

（日本共産党
人間市議会議員団）

小泉内閣がすすめる弱肉強食の経済路線は、日本経済と国民生活の矛盾を深刻にしている。「三位一体の改革」の初年度、人間市でも普通交付税や公立保育所運営費負担金の削減で4億5千万円余りの影響を受けている。住民の暮らしに責任を負う地方自治体がこれを受け入れ、市民に負担を転嫁することは許されない。

- 1、市民不在、国いいなりの合併協議を重ね、1億4千万円の費用をムダにしたこと。
- 2、部長会や課長会など庁内任意団体に対する市長交際費の支出。
- 3、生活道路予算削減と整備の遅れ。
- 4、狭山台土地画整理事業に対する繰出金1億490万円。
- 5、就学援助で、実態に合わない資産や家賃等の制限による締め出し。
- 6、外部侵入による情報漏えいのおそれ、膨大な個人情報や国家が一元的に管理するシステム化など、問題の多い住基ネットシステムの運用。

以上の理由から反対する。

賛成討論（未来新政会）

総額の実質収支は、約10億9千万円の黒字で、効率的な執行と経費の節減に努めた結果と評価できる。

歳入では、市民税の個人分は減額で、依然として市民生活の厳しさがうかがわれるが、法人分は大幅な増額で、市内事業所の業績向上が表れている。

固定資産税は、家屋や償却資産の新築や設備投資による課税の増加であり、納得できかつ好ましい。

歳出では、市民会館の大規模改修等、既存の施設の活用に賛同する。

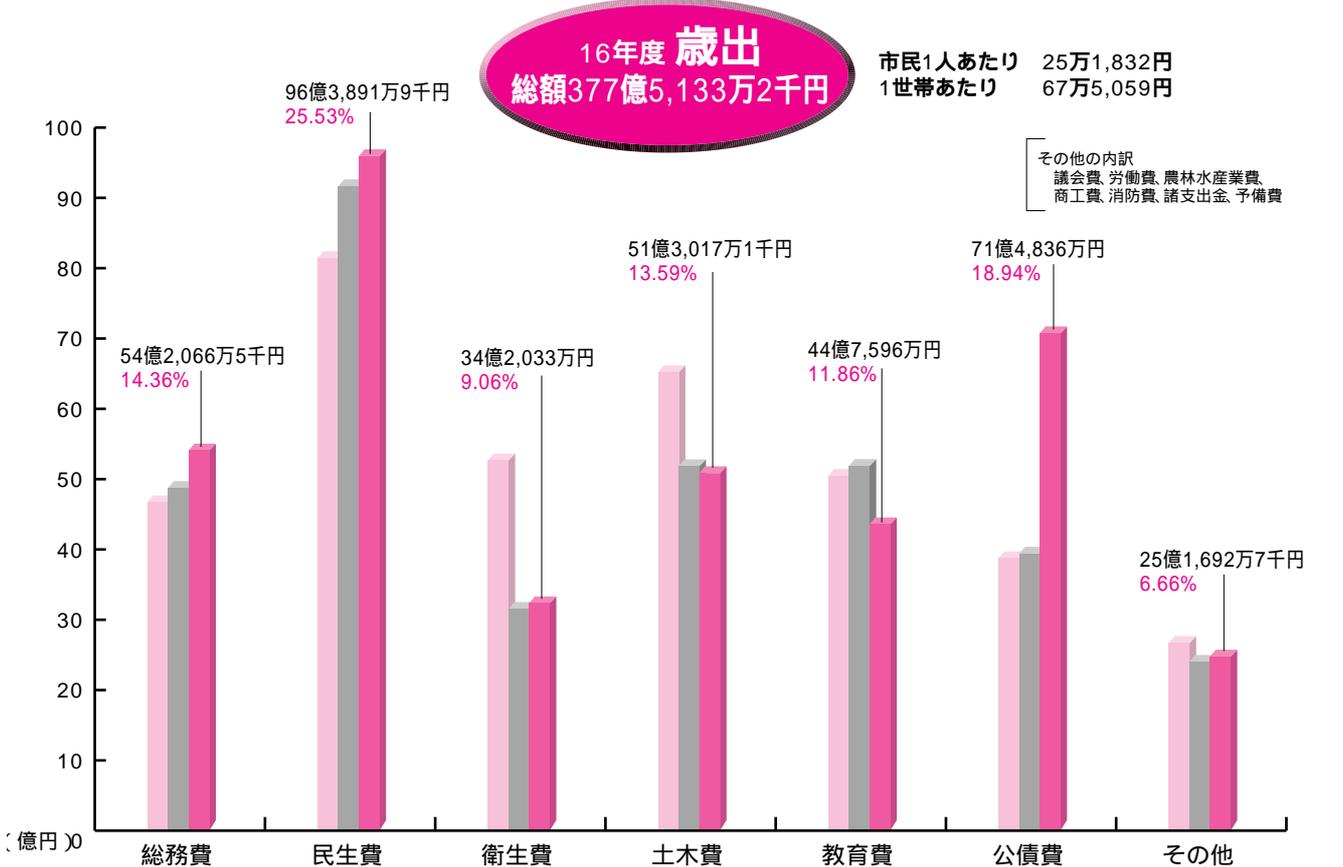
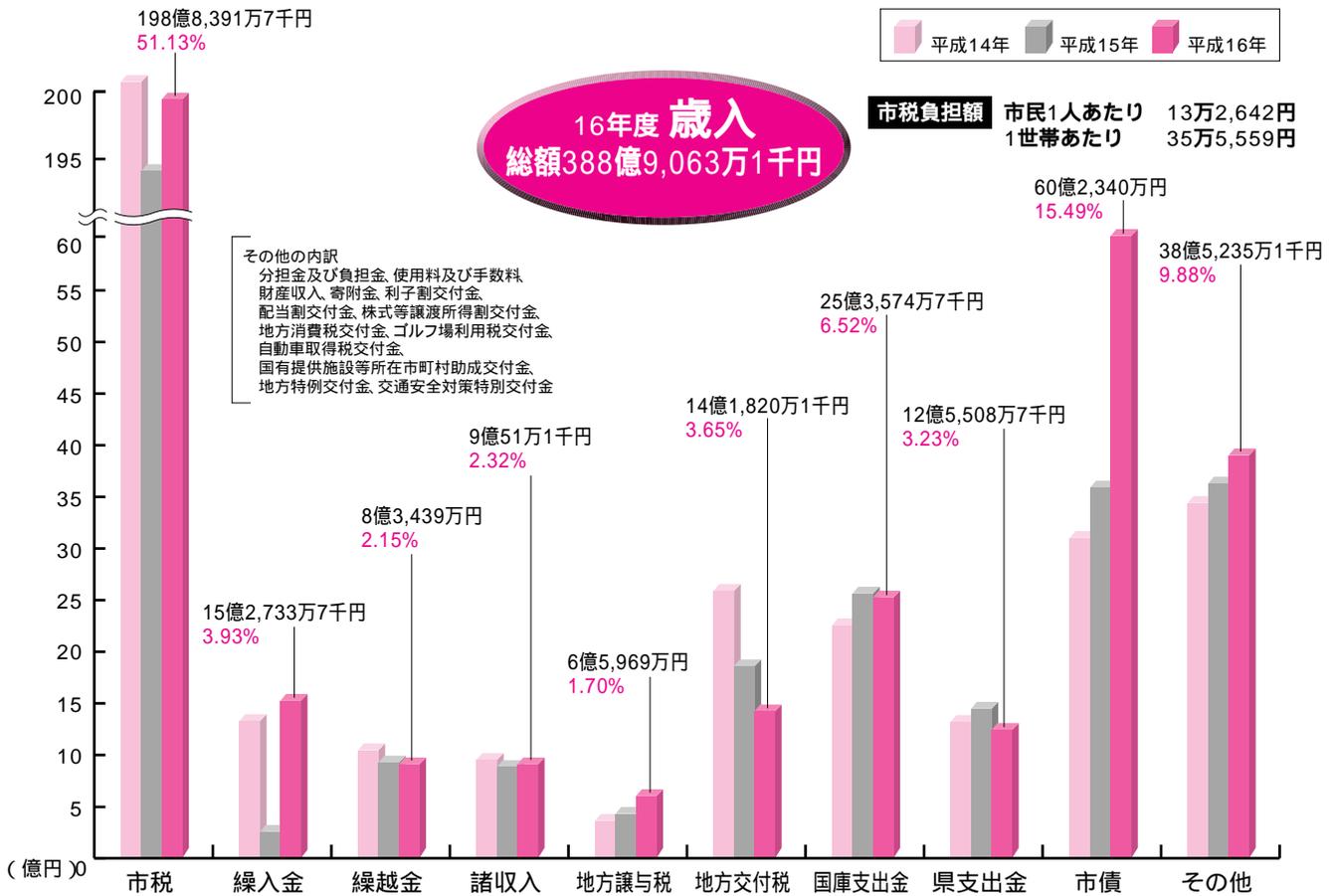
全面開通の目的が付いている、市道幹線道路の整備、継続事業の加治丘陵の公有地化、優先課題の防災対策等、市民生活向上に合致している。

狭山市との合併協議会の負担金については、今後の単独市としての人間市の施策に、活かすように望む。

今後、市民要望を正確に把握し、国の「三位一体の改革」等の構造改革の中、税源移譲と、地方交付税、国・県の支出金の削減との動向を見極め、健全な財政運営を要望する。



一般会計歳入歳出決算 自主財源244億203万1千円(62.7%)・依存財源144億8,860万円(37.3%)



平成17年3月31日現在 人口149,907人 世帯数55,923世帯

反対討論（そらまめ）

公開されている統計からみると人間市行政の透明度・活性度・効率化を示す偏差値は低い。情報公開の度合い・オンブズマン制度や外部監査制度の導入がないからである。

決算認定反対の項目はまず合併協議会構成市負担金。最終的には1億4千万近く支出された。全国的な合併後の実態を行政運営に対する教訓としてみると市債借入残高だけでも590億から1千127億に増加したところがある。新市建設計画の内容が重要。

2点目は歳入の自衛官募集委託金。米軍の再編強化・自衛隊のイラク派遣を反映して人間基地からの通知は多い。宣言をしているが平和行政は今日的な工夫を迫られている。

3点目は振興公社への支出。4点目は住基ネットシステム整備事業。平成16年度は2千146万7千98円であ



るが、このシステムの行き着くところは国民情報一元管理である。5点目は就学援助制度。見直しが成ったかと思っていたが42人対象から除外されている。

賛成討論（人間自民クラブ）

平成16年度一般会計決算は、歳入総額で前年度対比11・4%増、歳出総額で10・8%の増額となる。

歳入では、市民税の個人分は景気の低迷等により減額となっているが、法人分は大幅な増額である。固定資産税も前年度対比2.3%と増で、厳しい状況の中、市税総額は前年度対比2.2%の増となった。

歳出では生活保護費、児童手当費、関連の扶助費等の大幅な増額の中、投資的経費は、市民会館改修工事、市道幹線・一般市道等の改修事業、各区画整理事業、学校等の教育施設の整備等、積極的な姿勢がうかがえる。決算分析指標では経常収支比率の上昇があるが、財政力指数は上昇しており財政基盤の安定性は図られている。公債費比率等は若干上がった

ているが概ね健全財政が維持されている。

今後は各事業の必要性や緊急度を精査し、財源の確保と財政の健全化に努め、市民福祉の向上に努めることを要望し、賛成の討論とする。

賛成討論

（民主党・市民フォーラム）

地方交付税交付金の大幅な減少による経常歳入の減少と、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加等による経常歳出の増加により、経常収支比率が90%を超過する結果となり、財政の硬直化が非常に深刻である。

また、財政調整基金の大幅取り崩しにより、基金残高が大きく減少したことも非常に憂慮する。

一方で、財政厳しき中にもかかわらず、市民活動センター・男女共同参画推進センターの開設、久保稻荷線の延伸、学童保育室の増設など、市民福祉に寄与するいくつかの事務事業が進展したことは、大いに評価するべきであると判断する。

今後は、大胆な財政整理と市民福祉の向上とを両立させ得る行財政運営が求められる。安易に市民負担を求めることなく、聖域なき行財政改革の断行により、市民から付託された血税の効果的かつ有効な分配活用に向け、いっそうの努力がなされるよう要望し、賛成の討論とする。

議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をすることができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事（例：助役、教育委員等）の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自立権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。



特別会計

▼ 討 論 ▲

反対討論

(日本共産党
入間市議会議員団)

(国民健康保険特別会計)

反対の理由は、国民健康保険滞納者に対して、資格証明書を交付し、保険証を取り上げてしまったことだ。平成17年5月31日現在309人が、資格証明書を持たされている。資格証で医療機関にかかると、全額支払う事になる。後から請求すれば、7割戻ってくるが、当面のお金がなければ、医療機関にかかれない。

国保加入者全員に保険証を渡すべきであり、資格証の発行で、受診抑制を伴う制裁をすべきではない。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

保留地処分金を当初104億円見込んだものの、土地価格の大幅な下落により44億7千800万円まで減額し、計画変更の度に市費投入額が増やされてきた。今日の厳しい市民生活から見て、一部の事業に莫大な税金の投入は、市民の理解を得られない。

今なすべきことは、全市民を対象にした暮らしや福祉、教育分野への市費投入である。狭山台土地区画整

賛成討論 (未来新政会)

(国民健康保険特別会計)

国保会計の被保険者は、比較的所得の少ない人や無所得者が多いため、国保税の確保は大変困難な状況だ。納税相談員や徴収員との連携で当事者の状況把握に努め、相談に乗っていることが報告された。国保税を滞納し、約束しても払わなかったり、相談にも応じようとしない悪質な人には保険証が発行されず、資格証明書の発行される。共産党は、資格証明書の発行を理由に反対しているが、それでは税の公平分担は維持できない。善良な市民が馬鹿を見るようなことが、放置されては決してならない。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

また共産党は、狭山台土地区画整理の縮小を主張し反対しているが、事業のために何年も土地利用ができず困っている関係者に対する配慮が見られない。行政の責任として、他の新規事業をストップしてでも事業の推進が必要である。法の規制をかけて置きながら、十年・二十年と掛かっているのは責任問題である。

反対討論 (そらまめ)

(国民健康保険特別会計)



平成16年度 特別会計決算一覧表

	歳 入	歳 出	実質収支額
国民健康保険特別会計	105億6,109万1千円	102億7,965万7千円	2億8,143万4千円
老人保健特別会計	76億4,029万4千円	75億3,416万円	1億613万4千円
介護保険特別会計	42億6,298万4千円	40億6,435万5千円	1億9,862万9千円
下水道事業特別会計	34億8,880万6千円	32億7,439万3千円	2億1,441万3千円
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	10億1,637万1千円	5億8,154万円	4億1,350万5千円
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億9,664万9千円	2億7,740万5千円	1億615万9千円
扇台土地区画整理事業特別会計	4億9,521万4千円	4億7,976万2千円	812万2千円
狭山台土地区画整理事業特別会計	14億7,506万3千円	6億5,306万2千円	6億7,800万9千円

国民健康保険特別会計決算認定に反対である。理由は滞納者に対する資格証明書の発行。決算資料による資格証明書の発行状況とその明細では、「応答はあるが一年以上納付のない者252人」「応答はあるが納付の少ない者167人」となっている。少なくともこの合計419人には保険証の交付が必要なのではないかと考える。

一般質問

Question

Question 1

少子化問題、市の借入金の状況は

齋藤 國男議員

Answer

12月定例会の一般質問は、質問者16名により12月12・13・14日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

Question 2

パブリックコメントの対象は

野口 哲次議員



質問 急激な人口減少は国内需要の減退、経済の失速、財政破綻、国民負担増、国際的地位の低下など、結果として良いことではないといわれている。少子化問題について市はどのように取り組んでいるか。また、将来の施策はあるか。

市長 少子化問題は日本の課題の中でも大変重い課題であると認識している。平成17年3月に入間市次世代育成支援行動計画を柱に立案、すべての子育て家庭が健やかに安心して豊かに子育てできる街をめざす。

質問 平成16年度末の見込みで、一般会計を初めすべての会計を合せて約541億円の借金があるといわれるが、その借金をした理由と返済方法をわかりやすく、借り入れをしないで手持の予算で健全な運営が出来るか。

市長 借金をしないですめばしいほうがよい。財政を組む上で借金も重要な要素になっている、特別会計は事業を行う中で返済していく。一般会計が問題、316億円の債務残高の40%は市の意思で借りている訳ではない。市長になった当時の借金は219億円、現在は216億円で特例債を除けば借金はむしろ少なくなっている。

質問 全国各地で、行政意思決定過程への市民参加が、要綱、条例に具体的な制度として規定されている。

市民参加の手法の一つとして、パブリックコメント（以下、PC）がある。このPCとは、行政案を公表し、広く市民から意見を募集し、寄せられた意見については行政の考えを公表するものである。幅広い市民に対して、行政ニーズや事業の優先順位を問うものとして、多くの自治体で採用されている。

入間市でも「行財政緊急改革プラン」の中にPCの実施が書かれている。対象はどのように考えているか。
市長 総合計画等市の基本的な問題を中心に、検討しているところである。

質問 どういうものを対象とするのかの方針をもう少し詳しく聞きたい。

市長 市の仕事は、最初からこれとこれをPCの対象とするような単純なものではない。ケースバイケースで対応していく。

質問 ケースバイケースでは市民はわからない。

PCを取り入れている多くの自治体では次の事業を対象としている。総合計画、その他の基本計画、市民生活にかかわる制度、権利を制限し義務を課す条例、一定規模以上の公共事業。市長の考えは。
市長 PCありきではなく、一つ一つ議論する中でやっていきたい。



武蔵藤沢駅南側踏切（危険がいっぱい）

質問 武蔵藤沢駅南側踏切は、いつ予算化し、改良できるのか、予算がなければ加治丘陵さとやま自然公園整備にむけての予算を2、3年遅らせ踏切の改良工事に廻せないか。
建設部長 現在、平成19年度、国の街づくり交付金を得てすでに国に要望している。早期実施に努力する。



ごみ有料化問題、学校給食の調理

金子 健一 議員

質問 ごみ有料化は「お金を払っているのだから」という意識を生み、減量の努力が弱まるのではないか。

市長 先進事例で効果が出ている。

質問 有料化だけでは減らない。日野市でも、市民との対話を徹底してやった。有料という制裁で、減量・リサイクルへ意識の啓発は可能か。

市長 それなりの効果はある。排出者のルールについて、理解を得るための話し合いは大切。

質問 有料化にともなう個別収集の費用は試算しているか。

市長 計算していないが増える。

質問 有料化する前に、市民との対話を通じて減量効果を上げている、名古屋市のよう努力をすべきでは。

市長 対話は重要。有料化ありきで突き進む気はない。たとえば、年間の削減目標を決めて取り組み、結果を見て有料化をやめることもある。

質問 学校給食の調理委託の場合、公務員である栄養士と別会社の調理員の連携はどんな形態になるか。

教育長 1〜2年かけて検討。委託あるいは派遣のかたちをとる。所沢を視察したが問題はなかった。

質問 質問に答えていない。栄養士と調理師が対話し、共に釜をかき回し、共に味見をするという連携でこそ、安全でおいしい給食は作れる。これが委託では法的に認められていない。それをやれば「偽装請負」になってしまふ。また、学校給食に派遣法は適用できないのではないか。

教育長 今後、よく検討したい。



今年初めて実施された帰宅困難者帰宅訓練

災害に負けないまちづくりを

山本 秀和 議員

質問 市内の消防水利の現状は。

消防長 消火栓が2千250か所、防火水槽が1千115か所、その他池、プール等がある。また、市内の河川等の自然水利も活用する。

質問 水道管の耐震化の状況は。

水道事業管理者 以前から強くて壊れにくい铸铁管を使用してきた。市内水道管の耐震化率は約1%であり、現在重要幹線の耐震化推進と老朽管の耐震管取替えて対応している。

質問 住宅等の耐震診断や補強に対する支援の拡充は。

建設部長 木造家屋の無料簡易耐震診断を実施している。現在国が耐震改修促進法を改正し、税制等を検討していることを踏まえ検討したい。

質問 被災住宅再建支援制度の確立を、国や県へ働きかける考えは。

市長 可能な限りの支援は必要だと感じる。市単独では困難であり、国や県への働きかけを続けたい。

質問 市民向けの防災マニュアルの策定は。

市民部長 国、県の指導により、再来年までに地域防災計画を改定する予定であり、その際検討したい。

質問 庁内訓練、帰宅困難者対策など、多様な防災訓練の実施は。

市長 職員研修や自主防災会でDIG訓練（状況判断訓練）を実施した。今後も訓練の充実を図りたい。

市民部長 今秋ダイアプラン4市共同で帰宅困難者帰宅訓練を初めて実施した。今後も継続実施できるように、4市でさらに検討したい。

Question 5

扇台の見直し、高層の安全確認を

石田 芳夫議員

質問 減歩した土地の地価が低下、住宅地の余剰、保留地処分金の激減、市財政の悪化により、扇台土地画整理は抜本の見直しが必要だ。関係者は期間の短縮を望んでいる。飯能市の事業計画及び換地設計見直しの基本方針は、行き止まり道路を生かし、幅員を狭め、公園の位置を変更し、建物移転を激減させる変更だ。扇台土地画整理は上下水道が完備しており、この方式を採用すれば期間の短縮、事業費の大幅削減、減歩率と精算金の軽減が図れるので採用すべきだ。



4月初め開通の富士見通線

市長 阪神淡路で「官」が地震対策をできなかったのが民間に広がった。市内の民間機関扱いは、大規模な県扱いで67%。入間市は限定行政庁で高層建築物を調査する責任はない。

質問 「官から民へ」広げ、利潤第一主義の民間任せにしたことが原因だ。事件の背景は何か。市民の不安解消のため、市内の高層住宅の安全確認をすべきではないか。

市長 加治丘陵保全是武蔵野の丘陵を守る筈だ。自然を守る形にする。

質問 加治丘陵の計画見直しで保全の意義を再確認し、幹線・支線の歩道整備も切土・盛土も減らし、自然を壊さない計画に見直すべきだ。

市長 移転補償費が50%を占める。必ずしも6m道路に広げる必要はない。行き止まり道路採用もケースによる。審議会小委員会で見直しを始めたが、移転を80戸減らし10億円削減の見込みだ。期間も短縮できる。



Question 6

介護保険の軽減制度・青少年政策

吉澤 かつら議員

質問 これまで実施してきた介護保険料と利用料の軽減制度について、市長の評価・見解は。

市長 この事業に対しては評価しており、継続して実施していきたい。

質問 10月から施設利用者の食費と居住費が自己負担となった。これに対して軽減制度を実施すべきでは。

市長 現在、考えていない。

質問 負担に耐えられず施設を退所するケースもあるが、これについては、どう受け止めているのか。

市長 これまで、在宅で介護するよりも施設に入所する方が、お金は安くすむという理由で入所希望者が増えた。したがって、自宅で介護できる方は、家に帰ることが望ましい。

質問 全国では施設を出され、自殺したという事例もあるが。

市長 お気の毒だが、そういった議論は、いかなるものかと思つ。

質問 青少年が気軽に立ち寄り、仲間同士で時間を過ごせる場が求められている。スケボーやバスケット、フットサルなどができるスポーツパ



スケボーパークで楽しむ青年（西東京市）

ークを設置すべきと考えるがどうか。
市長 十分に検討していくが、既存の施設を活用してほしい。

質問 全国でも、青少年むぎの施設を設置しているところが増えていく。青少年からの要望も強いが、必要性はあると認識しているのか。

市長 認識はしている。

質問 設置する際、青少年の意向を取り入れることは考えているのか。
市長 検討していきたい。

乳幼児医療費の窓口払いの廃止を

安道 佳子議員

質問 急速な少子化の進行は将来に深刻な影響を与えるため、少子化に歯止めをかける施策の取り組みは、急務となっている。人間の合計特殊出生率は、平成15年度1・15、平成16年度1・13と少子化が止まらない。少子化対策として、若い子育て家庭を経済的に支援することが重要である。子育て支援策として、乳幼児医療費の窓口払いの廃止が望まれる。課題であった付加給付による二重払いの問題は、どうなっているのか。

市長 重複支給がないよう各社会

保健組合に通知するとすると、システム変更などで経費がかかる。

質問 窓口払いをなくした飯能市では、実施当初二重払いが出たが、間もなく解消し、「お金の問題よりも子育て家庭から、喜ばれていることが重要」と言っている。この視点から人間市でも実施すべきではないか。

市長 子育て支援のとらえ方は、様々あるが、窓口払いの廃止については、今のところ考えていない。

質問 富士見通り線開通にあたり、国道483号バイパスから富士見通り線進入口の渋滞が予想されるため、右折車線の延長と右折信号の設置が必要ではないか。

市長 右折信号については、狭山警察に要望している。右折車線延長については、飯能県土整備事務所と協議する。

質問 国道483号バイパスから安川通り進入口交差点横断歩道の安全対策を。

市長 飯能県土整備事務所と店側で協議している。市側からも働きかける。



横断歩道上を通過する車

育児中の親の再就職支援

宮岡 幸江議員

質問 働きながら子どもを育てている人を応援するために保育サービスの充実、仕事と子育ての両立支援の推進、育児中の親の再就職支援、男性を含めた働き方の見直しと男性の子育ての参加がある。求職中の保育、仕事の多様化による一時的な保育、保護者の病気などによる緊急保育等の保育支援は。

市長 公立保育所2か所、民間保育園7か所で一時保育を行っている。職業訓練を受けるときは、週3日の保育、求職中は、最大2か月間の普通保育の受け入れを行っている。今後も保育サービスを充実させることを心がける。

質問 男性を含めた働き方の見直しと男性の子育て参加の促進及び啓発、市内企業における雇用環境の整備について。企業や個人が仕事と子育ての両立支援に関して相談できる窓口の設置。両立に関する情報提供のホームページの開設は。

企画部長 関係各部と連携をとりながら、取り組みを検討する。

質問 加治丘陵さつやま計画は、多額の公費を投入し自然保護と市民利用の調和と人間のシンボリックな自然公園を目的として計画されている。現在示された施設整備は、自然環境学習館として調査研究が乏しい。日常生活の中で環境を守り、子どもたちが動植物や自然素材とふれあえる人間らしいさとやま計画を。

市長 計画は固定化していない。多くの市民意見を聞き見直ししていく。



Question 9

仮称宮寺・二本木中央交番新設！

近藤 常雄議員

質問 地権者の土地提供等で狭山台土地区画整理事業も60%の進捗率を超え、道路、公園等の公共施設も整備され、良好な市街地を形成しはじめた。市は区画整理方式を採用したが、用地買収方式で施行した場合の事業費の差は。固定資産税等施行前と現在とでは。

区画整理部長 用地買収方式で施行すると約216億円。区画整理方式では約122億円で、そのうち市費は約54億6千万円で負担は四分の一とな



宮寺と二本木の各駐在所

る。平成5年度は3千500万円で平成17年度の総収収は6億2千100万円。



質問 近年、下校時に女兒連れ去り殺害死体遺棄事件や犯罪動機の異常・残虐な事件が多発している。平成16年1月に、犯罪防止等に貢献してきた宮寺と二本木の各駐在所を、埼玉県警察本部が4月から二本木駐在所を廃止し、宮寺駐在所に統合する計画が判明した。これに対して地元の新旧区長・会長等で県警本部に一年間統廃合の延長と協議の場を要望した。宮寺・二本木の中央に交番建設ができないか。空き家になる2つの駐在所を地元防犯活動の拠点にできないか。

市民部長 平成18年度に宮寺・二本木の中央「通称三本桜付近」に交番新設。交番開所までは各駐在所を存続する。県警本部では、地元の防犯拠点の活動に活かせるなら市に貸与すること。

Question 10

不法投棄と桂橋信号機設置

平山 五郎議員

質問 不法投棄について。(1)職員による投棄ゴミの回収状況は。(2)自治会、市民による回収の量と持ち込み回数は。(3)青梅市・羽村市のゴミ有料化改正後の状況影響については。

環境経済部長 (1)一報が入ると緊急性、危険性のある物は職員が対応する。パート職員2名で月・水・金シルバー作業員が火・木・土、パトロール回収をしている。今後農道・茶畑もパトロールを強化する。(2)廃棄物持ち込み回数は、今年11月現在



ショベルカーと残土

自治会9件、市民85件である。青梅市は有料化後、不法投棄に変動はない。羽村市はリサイクル法制定後、平成14・15年に建築廃材、家電品が多く投棄された。

質問 (1)徹底したクリーン対策は。(2)徹底した取り締り対策は。

環境経済部長 (1)日曜日を除く毎日、監視回収のパトロールを実施。(2)平成16年度から警備会社に委託し、夜間パトロールを夜10時から早朝2時まで月3回実施している。

質問 (1)現状の把握は。(2)監視体制については。

環境経済部長 (1)廃棄物の山は金子に2ヶ所、宮寺に1か所ある。立ち入り調査し、改善指導を行う。(2)県警察、市で連携を図り、12月より深夜午前1時から早朝6時まで毎日パトロールを実施している。

質問 桂橋信号機設置について。(1)要望書の取り扱い。(2)歩行者用信号機設置については。

市民部長 (1)狭山警察署を通し、県公安委員会に要望した。(2)今後も強く要望する。

Question 11

子育て支援の充実を

永澤 美恵子議員

質問 保育所の待機児童ゼロ対策に向けての対策は。

市長 待機児童というのは、1・2歳児が多い。民間保育園の中で意欲的な施設と協議しながら、増改築等で解消に向けて努力していく。

質問 待機児童だけでなく、保留児童も合わせると、119人になる。公立保育所の延長保育も含めて見直しの計画は。

市長 子供に負担のかかるような長時間保育はいかなものか。19時までの延長は考えていく。

質問 幼保一元化も含めての、対策の考えは。

市長 市内でも、民間のわかば保育園が今年の1月から実施。動向を見ながら検討する。



質問 病気回復期に預かる施設型の病後時保育事業実施の計画は。

市長 「次世代育成行動推進計画」において、5年以内に設置の計画をしている。今後医療の分野にも関わってくるので、様々な視点で設置に向けて検討していく。

質問 来年度新設される二本木公民館周辺の道路整備を。

市長 厳しい財政の中、開設後の交通状況を見ながら検討していく。

質問 防災無線の難聴地域解消のため、防災無線の新設・見直しの計画は。特に健康センター付近が空白地域になっている。今後新設の計画は。

市長 災害や緊急時に非常に重要な役割を持つもの。空白地域には早急に新設に向けて検討する。

Question 12

小学校の通学時安全対策を

金澤 秀信議員

質問 安全対策に地域格差がないか。市内地区別の不審者情報を市のホームページで公開できないか。

教育総務部長 多少はある。格差は正を今後指導していく。有意義なこと。今後検討していく。

質問 毎年浸水被害の出る東藤沢地域などへの対策は。重い土囊のかわりに吸水性簡易土囊の活用を。

建設部長 抜本的には河川改修が必要であり、県とよく協議する。防災所管と協議の上検討する。

質問 国民健康保険証についてはこれまでの世帯別から、カードタイプの個人別保険証発行を早急に導入すべき。

市長 来年度から実施する。

質問 最近大問題の悪質違法耐震性マンション対策には、財団法人住宅保証機構の保険制度の活用が効果的。しかし認知度が低く普及していないのが現状である。市として今後保険の加入を行政指導できないか。

市長 条例の制定は難しい点もあるが、制度の紹介等含めて対応する。



地域防犯パトロール

質問 地区体育館や老人憩いの家などのトイレ洋式化や手摺設置を。

市長 地区体育館のトイレ洋式化は非常に遅れている。老朽化した憩いの家の改修等を含めて、年次計画を立て早急に実施していく。

質問 野球・サッカーなどのグラウンドは非常に混んでいる。市長の認識、今後の展望は。

市長 整備の遅れは認識している。今後努力していく。

Question 13

図書館のリクエスト電話連絡可能

山下 修子議員

質問 本市図書館の整備状況は本館と3分館・宮寺配本所・移動図書館やまばと号で、建物数は他市に劣るものではないが、生涯学習意欲のたかまりに添えるものとなっているかどうか。また市民の知的欲求の多様化への対応と配慮はどうか。

生涯学習部長 適切なサービスに留意した諸活動、祝日開館の実施や水曜日の開館時間延長の試行等に努めている。平成16年度は延べ33万5

千255人が利用、貸出点数は97万8千255点で県内では8番目。50歳代の利用が最も多い。

平成16年8月から、予約の準備ができた際、他市に先がけ電子メールでの連絡を開始。引き続き電話連絡もしていたが、10月1日からの図書館情報ボックスの開始によって従来からの電話は廃止した。

質問 電磁波を懸念し携帯電話やパソコンを持たない環境の人、また障害者の図書館利用に、どう対応するのか。ペースメーカーなど医学上の問題もあるのではないか。こうしたことで寄せられた声が本館・分館利用者共にあるが。

市長 来館したときに電話で連絡が欲しいと申し出てくれればよい。そうした対応を取っている。

質問 では、なぜその点が広く伝わっていないのか。従来通り電話連絡が可能である旨を明らかにし、カウンター等にも表示すべきと思うが。

生涯学習部長 1月の市報に掲載し、館内にも書いて分かりやすくする。

Question 14

まちづくり・元加治駅の民間交番

宮岡 治郎議員

質問 まちづくりについて、(1)『元気な人間まちづくり基本条例』の今後は。(2)特定の施設の設置等に制約的な、これまでの市の条例・指針の市民生活への効用は。(3)『地区計画』の成立全体を、指導するような条例の制定はどうか。(4)『武蔵野の面影』といった、文化価値に配慮すれば、市の利益となるのではないか。

市長 (1)理念的な条例で、色々な提案を受けて、市民と共に方向性を考えてゆきたい。(2)ラブホテル建築規制については、抑止力としての効果があった。ワンルूमマンションの規制では、居住者も含めて、周辺のトラブル相談が激減している。(3)『地区計画』を行政の指導でおこなうのは、問題もある。開発の時に相談して決めている。(4)我々には雑木林と一致するイメージがあるが、景観条例とするにしても、コンセプトを立ち上げなければならぬ。

質問 元加治駅北側の駅前広場に開設が予定されている、『民間交番』について、(1)どのような経緯で設置され、具体的にどのように運営されるのか。



人間市と地元の協力で「民間交番」が設置される予定の、元加治駅北側の駅前広場。

るのか。(2)無人駅の元加治駅の安全性を補う性質のものか。(3)市民が受益者となる飯能市、との協議は。

市民部長 (1)地域防犯は効果を上げている。防犯活動の拠点施設として、地元自治会と調整をしながら考えてゆきたい。(2)補うものではないが、副次的な効果はあると思われる。(3)飯能市内の自治会は関心を示しているので、一緒に行動して行きたい。

Question 15

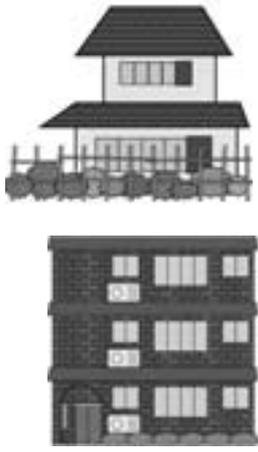
人間インター周辺の土地利用構想

田中 智義議員

質問 藤沢中央通り線の宮寺までの延伸は、過去の一般質問でも取り上げ、本年度予算化し、測量を実施しているが、今後の予定は。

建設部長 現在、境界確定測量を実施している。3月に地元説明会を行い、平成18年度から所沢市と協議を進め、10年を目途に進めていく。

質問 人間インターチェンジ周辺は市街化調整区域であるが、開発が進み多くの平地林が伐採されている。今後、圏央道が中央自動車道と接続しインター周辺の土地利用は益々進む。県条例により大規模開発に伴う緑地保全是25%義務付けられたが、3千㎡未満の駐車場や資材置き場等の開発は対象外であり、このまま放置すると虫食い状態の乱開発につながる。今後の土地利用として、



緑の保全と開発を調和させるには、

都市計画法第34条8号の4に基づく区域指定をし、一定条件の下での開発を認めていくほうが最終的には緑地保全につながる。市長の考えは。

市長 現状は十分認識している。土地利用構想が第5次総合振興計画の審議会で議論していく。そして土地利用構想が位置づけられた場合は区域指定を検討する。

質問 狭山台土地区画整理事業の中高層地区は土地利用が進んでいない。今後の対策はどうするのか。

区画整理部長 当初住宅等を考えていたが、最低敷地面積を300㎡から200㎡に緩和し、戸建住宅としての土地利用を促進していく。

Question 16

第5次総合振興計画策定について

上原 正明議員

質問 都市基盤を整備し活力あるまちづくりにには資産として人材「職員・市民」の育成が大切と思うが。

企画部長 人づくりは重要なキーワード。広範な視点から分野別リーダーやグループ育成が必要。ボランティア団体や「まちづくりサポートネット元気な人間」等への活動支援や新しい職員の採用も計画策定する。

質問 今後の人間市のあるべき姿を新しい視点から見直しては。

企画部長 人間の資産である茶畑や加治丘陵等を保全し、国道16号や圏央道インターの道路網などを活用した財政基盤の強化を図る。人間らしいまちづくりを念頭に、働く意欲が持て、市民が活力の原資となるような仕掛けづくりを行い、体系的に取り組んでいく。

質問 基地跡地の活用計画は。

企画部長 国からは平成20年までに市が利用計画を策定し、その後5年程度で計画実現の要請がある。計画を担保する財政事情を踏まえ研究し、検討する。

質問 狭山台土地区画整理区域の拡大は。

建設部長 拡大は事業完成後の課題。工業系用地を視野に第5次総合振興計画の中で審議する。

質問 圏央道周辺の土地利用計画と白地地域の見直しの考えは。

企画部長 経済の影響で需要が高まっている。白地は調整区域であるが、土地利用は自治体の根幹をなす。第5次総合振興計画の中で議論する。



整備がすすむ
狭山台土地区画整理事業



久保 稲荷 高田 謙二 (入間市シルバー人材センター 理事長)

市民と行政の一体的な協力関係を

最近新聞紙上等で、地方行政の特に財政面の建て直しに関する記事が目だっております。いろいろなアイデアを出しながら、「町おこし」に頭を抱えている様です。

このような状況になったことには様々な理由があつての事ですが、私達市民の側の反省のひとつに、行政への過度な期待や安易な依頼心の保持、また、公平な受益者負担感覚を持つことが失われてきたこと。

一方行政の側としても、「市民のためになるはず」という名のもとに、一種の優越感・自己満足的なバラマキの体質が定着してきているように思われます。

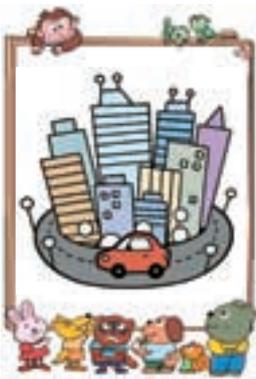
これらを教訓として、私達市民は自立への目覚めと市政へのより強い関心を持つこと。そして、行政側には「本当に必要なことは何か」という市民感覚に合致する施策への努力が大切なことのように思われます。



東町 蛸島義弘・国代(夫妻)

健康に感謝マラソン 人生に乾杯!

昨年12月11日、快晴の中で第33回ホノルルマラソンが開催され、夫婦揃って参加することができました。当日は早朝5時、大音響の打上げ花火を合図に大集団がスタート。クリスマスの飾りつけやライトアップは、例年のとおりスケールも大きく素晴らしいものでした。参加ランナーは2万8千人を超え、うち日本人が1万7千人です。沿道の沢山人々の鳴り物入りの大声援を背に、ぶつかり合いながら走り続けました。ワイキキ通り、ダイヤモンドヘッド、高速道路：昇る朝日と輝く海を眺めながらカピオラニ公園のゴールへ。42km強を完走・完歩することができました。ジムの若いランニング仲間にも力づけられ、元気を貰って今回もゴールできたことに、感謝・感激しています。これも健康であればこそ！私共も二人で130歳を超えました。健康に感謝！ますます明るく元気に頑張ります。



3月定例会日程案

2月27日(月)	開会	総括質疑	総括質疑
3月2日(木)	総括質疑	委員会	委員会
3月3日(金)	委員会	委員会	一般質問
3月7日(火)	委員会	委員会	一般質問
3月8日(水)	委員会	委員会	一般質問
3月10日(金)	一般質問	一般質問	一般質問
3月13日(月)	一般質問	一般質問	閉会
3月14日(火)	一般質問		
3月22日(水)	閉会		

日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

ミニ情報

加治丘陵
「春のさとやま探検隊」

『市民が自然と親しみながらコミュニケーションを深める』という目的で、今年も3月26日(日)に、農村環境改善センターと周辺の山林を会場に開催されます。今回は市制施行40周年事業にも位置づけられ、いま実行委員会で具体化しています。

加治丘陵は、入間市によって保全・活用の計画が進められており、平成13年4月に発足した『さとやま探検隊』には、保全に取り組んでいる7団体を含む10団体が参加しています。

当日は、炭焼き体験、きこり体験、加治丘陵ミステリーツアー、アウトドアクッキング、森の恵みとふれあいコーナー、里山ギャラリー、森のコンサート、さとやま発見ウォーキングという8つのコーナーが設けられています。

詳しくは、3月1日号「広報いるま」をご覧下さい。問い合わせは中央公民館(2964 2413)まで。

昨年の「シイタケの種駒打ち」の模様

議会だより編集委員会

宮岡 治郎	山本 秀和	山下 修子
金子 健一	金澤 秀信	永澤美恵子
齋藤 國男	忽滑谷陽子	宮岡 幸江

は委員長 は副委員長